



## 序 章

### 協力隊を語る



## 青年海外協力隊発足の思い出

衆議院議長 坂田道太



日本青年海外協力隊が発足して今年で20年になる。昭和60年度には新規派遣隊員は800名、現に海外で活躍中の隊員は1,400名に達するという。アメリカの平和部隊の4,500名に次いで日本は隊員数で世界第二位となった。

日本の若い青年達が自らの意志でフィリピン、スリランカ、ボリヴィア、タンザニアなどそれぞれの要請国の青年と共に汗を流し情熱を傾け、その国の再建に奉仕している姿は、なんと爽やかで頼もしいことではないか。

昭和40年(1965年)1月10日夜、私はパンアメリカン機で日本を飛び立っていた。というのも、私にはワシントンのアメリカ平和部隊本部、そしてプエルトリコとハワイ島にある隊員訓練所二つを視察する役目があったからだ。

日本がアジアの平和と繁栄のために若い純粋な情熱と力を送り込むことが出来るとしたら、どうだろう。それは勿論、高度な科学技術輸出援助ではない。共に汗する労働と技術を以て血のかよった相互理解という「果実」をもたらす青年の国際的協力関係を作り上げることである。そのような青年達をどうして集めるか、どんな訓練をしたら良いのか、それによって日本の青年の国際協力の評価が定まるような任務を帯びて、私は機上の人となったのである。日本の平和部隊を実現させ

る作業の第一段階はすでに終わっていた。39年3月自民党政務調査会に、『日本青年海外奉仕隊に関する臨時特別委員会』ができ、私とその委員長に任命された時、それが始まった。

世界の平和と繁栄、そのための日本の任務が始まらなければいけない。作業は長ったらしい名称の委員会に似ず、敏速に進み、39年5月上旬から下旬にかけ、四班の現地調査団が出発した。第一班は宇野宗佑君を団長としてフィリピン、インドネシア、第二班は川野三暁君により、タイ、マレーシア、サラワク、第三班は八田真義君がインド、パキスタン、セイロン、第四班は海部俊樹君をリーダーにエチオピア、ケニア、ガーナ、ナイジェリア、各受入候補地の実態調査である。これらの調査は直ちに『日本青年海外協力隊』の基本要領として纏め上げられ、40年度予算編成の中に7,300万円の予算を計上することになった。今度は実際に青年を送り出す第二段階の作業である。

暮も正月もない。年の瀬の29日から視察先のアポイントメントを取り、正月の10日にはアメリカへ向けて私は機上にあった。このようにしてワシントンではアメリカ平和部隊のシュライバー長官をはじめ本部のスタッフとも活発な意見を交換した。又ハワイ島ヒロやプエルトリコの平和部隊の訓練所に泊り隊員とも語り合った。色々と参考になる貴重な収

獲を得ることが出来た。

ケネディ大統領は

「アメリカが自由と平和を守ると言うのなら、アメリカは海外でもっと良い仕事をしなければならない。自由のために、喜んで自己を捧げる使命感を持ったアメリカ人を送り出さねばならない」

どの理想を掲げてアメリカの平和部隊を創設した。

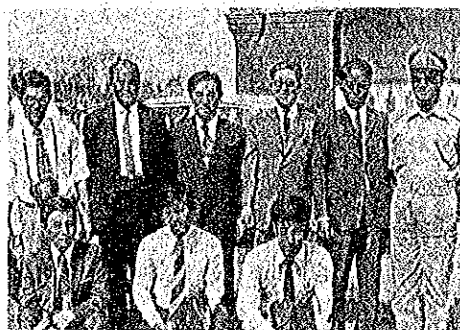
我々もまたケネディと同じ現実認識と理想を持っていた。しかし日本の青年海外協力隊はアメリカの平和部隊と思想においても内容においても、全く同一であってはならない。日本の青年海外協力隊は日本から送り出されるという理由だけですでに独自性を持っていないと私は考えた。

今日こそ世界政治と経済における責任と役割を日本に求められるようになったが、当時の日本はまだ世界の動向に何等の貢献もせずに自分のことだけにかまっていた時代であった。このことは日本青年にも現れていた。レジャーを楽しみ、消費ブームに酔い、自分の経済的安定向上には極めて熱心であるが、多少の犠牲を払っても人のため世のため役立つという意欲も野心も欠いていたことは確かであった。自分を試してみる喜びとか、献身する心とか、日本の青年にはそれが無いなどと私は一度も思ったことはなかった。ただそれは眠っているだけだ。それを呼び覚ますのだ、それを蘇らせる機会と手段を用意する必要があると私は考えた。しかし、それを学校教育に期待することは当分出来ないと思った。

青年の心を奮い起こす機会と手段を提供する意味で、自民党で私は、『青年憲章』を策定

した。また政府の施策としては、『国立青年の家』を各ブロックに創設することや、『青年の船』を実施することにしたのもこの時代であった。

そして、日本の青年に献身する喜びや自分を試してみる喜びを体験させ、同時にそれが日本の国際協力関係に貢献出来る施策として発足したのが、外ならぬ『日本青年海外協力隊』であった。



Bangladeshの初代隊員たちと

## 20周年を振り返って

衆議院議員 海部俊樹



### 〈創設の頃〉

昭和35年スローガンの1つに「青年に夢と希望を」と掲げて衆議院に当選し、国境を越え、民族を越えて役に立てる所に志のある青年を派遣しよう、線路を引けば、必ず応えてくれるはずだと考え、青年の奉仕や、協力によって国際社会に、役割を果たすことが出来ると、皆で議論をした。たまたま末次一郎さん等を中心に民間の青年団体にも同じ様な考えが芽生えていたのは幸いなことだった。

いよいよ政策にしようとして昭和37年度予算を要求してくれと外務省に頼んだら、専門家の派遣で十分やっているのだから…と煮え切らない返事だった。竹下、宇野、田沢、伊藤（宗）の各先生らと、党の青年局の重点政策として決定し、とにかく、調査費だけでも組んだらどうかと要求した。（1億円）とカッコして、外務省に組まれた。このカッコは何かと質問すると、党の要求であり、外務省では正式に認知していないという意味だという。そこで大蔵省へ行き、座り込んだり、夜討朝駆けのような折衝をして、昭和39年度予算に2,000万円の予算をつけてもらった。

その予算を使い、どのような調査をするか、協力隊をどうするか。民間からも「国際青年奉仕隊」「青年協力隊」等沢山構想が出てきた。正直言って、皆が一番心配したことは、そんな夢みtainなことをしていいんだろうか、という不安だった。必ず出来るはずだからや

らしてもらいたいと、当時党の青年局を中心に各大学へ出掛けていき、皆さんの協力が得られるかどうかでずいぶんと議論もした。20年経った今日、このような「いい足跡」を残すとは、誰も確信をもって予想は出来なかったが、とにかくスタートさせようということだった。

### 〈アフリカ代議士〉

では、どの地域をやろうか。当時、アジアだけで結構というのが党内、民間で大勢であった。私ひとり、始めるならば、アジア、アフリカへ広げようとし強調した。そんなわけでものを「アフリカ代議士」とからかうものもいた。特に、日本はアジアには第二次世界大戦中を通して誤解や迷惑を及ぼしてきた。けれども、アフリカへは、今日まで特別のデザインをもって乗り込んだり、迷惑を及ぼしたことはない。違った意味では、日本が入り易い地域で、しかも協力を必要とする。将来も、アジア、アフリカと連帯してやっていかななくてはならないから問題も多いがやりましょう、という提案した。それに坂田道太、秋田大助先生など比較的年配の、経済協力に関心を持つ先生方が全部賛成してくださって、アジア、アフリカが調査対象となった。

実行段階に入るとアジアは3班に分かれ、メンバーも至れり尽くせりで、議員から学者まで全部入って6～7人の編成だったが、アフリカは誰も同行希望者がなく、藤本孝雄議員

を説き、かろうじて外務省の若い事務官が付いて3人だけの編成で、民間の代表や専門家はついてこない。これはいかにアフリカに対し危惧の念を持っていたかという証拠であった。

行った以上はどんなことがあっても、成功させなければならんと思っていた。昭和39年に隅から隅まで回り、ともかく調査の結果、アフリカも非常に有望だからやりなさい、アジアも有望だからやりましょうとしてスタートした。

振り返ってみると、あの時にアジア、アフリカに手をつけておいて良かった。アジアだけにコジマリと、辻褄を合わせてやっているとうると、「あれは、なんだ、特別の意識を持って入っているのか」あるいは「戦争の迷惑をかけたところだけ、後始末のためだけに来ているのか」と誤解されただろう。あるいは日本は国際社会に生きると言いながらどうも過去にこだわりすぎると言った批判が出たであろうが、全く関係のないところでやったということと、今日アフリカは成功している。

#### 〈現地を慰問して〉

私は国際会議などで海外へ出る時は、協力隊の現場を慰問しに寄るが、もう23カ国になる。

初期の頃の隊員は戦争中のことを知っていたし、カボチャを食べ、蚊に刺され、田んぼでヒルに吸い付かれ、クーラーもなかったし、途中で挫折するような人材はいなかった。私も戦争中の勤労働員や、戦後の非常に厳しい生活を知っているからそれほど驚かないが、時々行くだけでも厳しい体験をしてくる。

アフリカで瓶に水が溜めてあり、コップで

ザッとすくって飲むわけだが、よく見るとボウフラが湧いている。瓶をトットッと叩くとボウフラがスーと沈んでいく。そこを掬って飲む。ボウフラが湧いているから毒はないと隊員は言う。ここで躊躇すると大変になると思いその水を飲んだ。宿舎について携行の正露丸をさっそく飲んだ。腹は壊さなかったが、あのときは私もショックを受けた。

ガーナへ行った時は、隊員の現場へ行ったら現地食を食おうと決めていた。瓶の中にどろどろしたいろんなものがいっぱい入っていて、丸い大きな机の大きさぐらいのパンが置いてある。これを手で取ってそのどぶどぶの汁をつけて食べる。何が入っているのかと聞いたら、「何が入っているか分からない」と答える。「けれども、これを食べてもらわないと先生困るんですよ」と。「もっとも食べられるようになるには半年かかるなあ」と言っている。私は食べただけでも、戦前戦後の敵しさを相当知っていつもりでも大変だった。

寝ていればヤモリがキュキュと天上を走って、初めの晩は眠れなかったが、隊員は「いや、あれは蚊を食べるんですよ。蚊帳の代わりですよ。」と言う。そういうものを持ち越えて、現地の人と生活を共にするわけだ。

ガダルカナル島、バブアニューギニア島でもあの色の黒い人たちが、誠に辺鄙な所で、非常に心の通いをもって大切に迎えてくれる。その地方で汗を流してきた協力隊の人たちの努力とが、現地の人たちの第二次大戦の嫌な経験や思い出を、忘れはしないが了解させることに役立っていると受けとめている。そういう技術を身につけた青年が海外へ行って協力してくれるから、アジア、アフリカで日本

の過去の悪いイメージが一掃されてきた。

だから、初め、アジア、アフリカでと言っていたが、中南米に行ったときは、このラテン民族の国でうまくいくかと心配した。しかしペルーでは丁度軍政から民政へ戻ったときで、ベラウンデ大統領と昼食を共にしたとき、ペルーは日本の明治維新のように今「維新」をやるので、日本の青年はペルーの国造りに大変貴重な汗を流していると非常に喜んでいった。

ずうっと今まで皆に会って、激励したり、食べたり、泥水の中へ入って行って一緒に洗濯をしたりしていると、やはり相当強靱な精神力があるなあと思う。ただ、逆に自分自身が今日本にいて試すことの出来ないような環境・状況の中に入り、2年間乗り越え日本へ戻ったとき、耐え抜いてやってきたんだと、その人にとって非常にすばらしい経験になる。途上国の人々もそうした隊員を通じて日本を見る目、日本に対するイメージを、良いものに向けて行ってくれることが、結果として、地域の発展にも世界の平和にも、役立っていくことだから大切だと思う。

#### 〈将来に向けて〉

厳しいことを言えば、協力隊は出発した時の原点を忘れないでほしい。あくまで生活と労働を共にしながら、現地の人々と友達になり心を開いて、その国の開発・発展に協力する。これだけはいつまでも旗印を掲げてやってもらいたい。現地の人と共に流す汗が尊いのだ。

日本のアジア、アフリカ政策にも、日本はアジアの孤児とまで昔は言われたが、この頃は「ルックイースト」ポリシーといわれるようになってきた。やはり、現実の日本の科学

技術や生活文化がどの程度なのか、「すばらしい！まねたいな」と憧れを持ったということが心の通い地を作った。いろいろなところで素直な初心を失わず入っていき、遜らず卑屈になることもなく、同じレベルでやり上がるということが大切なことであった。日本の青年海外協力隊が成果を上げてきた旗印だと思う。これだけはやはり次々と後輩にバトンタッチしていつてもらいたい、強い願いでもある。

日本人は自分で泥にまみれ教えてくれ、油にまみれてやってくれるが他の国の人は、口先だけで教える。この違いが圧倒的に評価を高めた。

しかし現地の生活と労働と言うものを現地の人並みにするという事は、派遣国が多くなれば多くなるほど難しくなる。パプアのように、一部の協力隊は、そこの最低賃金よりも安い処遇で働いていて、最低生活を維持出来ないと思うところがあった。協力隊と言うのはいつも金を持っていて、我々よりも金が多いと思わせるのも悪いし、最低賃金の我々よりも惨めな生活をしているというのも、これまた受け入れない。この辺のところは、ケースバイケースでキメ細かく考え対応する必要がある、難しいところだ。

もう一つ原点に帰って言うことになる、国際化主義と言っても、東は東、西は西、東西文明の友好の中から平和が出てくる。明治の先輩が和魂洋才と言った。これは外国のいろいろな文明と接触する時に、日本の先輩が心だけは失うなと言ったことで大切ことだと思う。

米英の国会議員なんかと話をすると、日本はもっと防衛費に金を使って世界平和に協力

してと盛んに言われる。そういう時私は、日本の青年海外協力隊は、本当の平和部隊ではないが、献身的に頑張って汗を流していると説明すると、よく分かる。やはり日本青年海外協力隊と「日本」を出していったら良いと思う。

自民党政調会の「協力隊に関する小委員会」は、政策努力と予算取りが主たる任務であり、党側は、終始一貫して、入れ代わり立ち代わり青年部の党員が集まって予算の時も応援している。これだけ予算が厳しい時でも毎年500から650人更に800人と増やしてきている。

日本の青年は素晴らしい。その情熱がうまく生かされるよう、関係者が力を併せ環境整備をしてゆくことが日本の将来にとって大切であろう。



駒ヶ根訓練所で訓練生に講演



## 会長時代の感想

日本興業銀行特別顧問 中山素平



OTCA（海外技術協力事業団；国際協力事業団の前身）の会長として就任したのが、1968（S43）年10月である。その時の初代会長が小林中氏で、OTCAの会長として時間を取ることはないから引き受けないと言われてたが、法律を読むと小林さんを前提として出来ており、会長がオール・マイティとなっている。例えば理事の任命も会長となっているし、全部第一次責任は会長が負うとなっている。当時私は興業銀行の会長だったが、銀行の会長は兼職は原則として、してはいけないことになっている。そうした責任の重い会長を兼職でやるのはということで、承諾しかねていたが、当時外務大臣の三木さんが、法律ではそうなっているけれども責任を負わないように俺が一札出すから、と言うことだった。「あなたはいつまで外務大臣やっているんですか」という笑い話があって引き受けた。

### <天下り反対のこと>

当時のOTCA運営全般を見ると、政労協が一番強い時代で、OTCAのマネジメントは極端に言うとうまく等しかった。特に人事管理については、各役所から出向している人が多く職員全体をどう管理していくかというマネジメントが無い。そのうち組合との間に問題が起き、1970（S45）年6月からロックアウトをする事態にまでなったが、業務として外国の研修員等を受け入れており、国際関係が大事で、スト中と言えども業務を止める訳には

いかなかった。管理職者が出て研修員の支払い等をしたが、不慣れな管理職者がお金を渡す際に、「間違ってもよろしい、国際的摩擦を起こさないよう、払うものは払え。後で足りなければ、私が責任を持つから」と指示した記憶がある。その後気の毒だったが人事管理の不手際の責任で理事全員に辞めていただいた。

上部団体の政労協は天下り反対だったが、だからと言って、すぐプロパーから理事にする程揃っていない。そこで各役所から、複数で候補者を出してもらった。農林省等は確か3人出してきた。それを私の方で調査して適当と思う人をお願いした。だから、その後いろんな所で会長があいさつする時に、組合なり、政労協は天下り反対だが、これは天下りではなく、私が選んだんだと言うことで押し通した。

### <協力隊のこと>

一方協力隊は篠浦君が局長で一生懸命やっていた。しかしこれをOTCA全体の中での一つの大きな仕事の柱としてやっていく上で、篠浦君も相当期間たったので交代を考えることにし、外務省に協力隊事業を非常に重視するから、事業に最も適している人を出してくれと依頼して、来たのが伴君だった。今の協力隊の本当の基礎を造ったのは伴君の時代だった。篠浦君も良くやったが、これは草創の時期で、本当に協力隊をボランティアの国際協

力の事業として基礎を造り、海外から十分な評価を受け、あるいは帰国隊員に求人が多いという、今日の基礎を造ったのは伴君だった。いかに重視したかのひとつとして、OTCA内部だけで運営を考えるのではなく、国民的コンセンサスと支持を得るため、牛尾治朗（ウソオ電機社長）、衛藤藩吉（東京大学教授）、小倉謙（農地開発機械公団理事長）、今日出海（作家）、丸山静男（朝日新聞論説委員）（五十音順）の各氏等、各方面の第一人者に参加していただいて、会長の諮問委員会を置いた。協力隊事業を国民的事業として発展させるため、それが今の運営委員会として続いている。

#### <当時の隊員気質>

在任中何回か海外に出て、現場で隊員と一緒したが、当時から協力隊の心情として、現地の人々と生活を共にするというを第一にしており、インドに行った時も、農村や奥地に入れば、当然日本から比べれば生活水準が低い場所で、隊員は何が何でも現地の人と同じような物を食べなければいけないと、非常に質素な生活をしている。それはいいが、「君ら2年間精一杯働かなければならない。現地の人と生活を共にすることは、同じ物を食べということじゃないよ。とにかくちゃんと栄養を取って体力がまいらないようにしなければならない」と、あいさつをした。その時に反対した女子隊員がいて、あとでパーティになった時、「会長、私なんか日本に帰ったら変人扱いされるでしょうね。」と言う。こちらが心配する位、隊員の方々は精神的に筋金が入っていた。

#### <運営に頭を痛めたこと>

相手が途上国では、先進国のように計画的

に仕事を進められない。例えば相手の政府から日本の政府へ竹細工の専門家派遣の要請があつて隊員が行く。行ってみると竹細工の材料がない。確かフィリピンの話だったが、竹を植えても熊に食われたり、2年後帰る頃にやっと出てきたりで竹細工の指導までいかないで帰ってくるといった話もあった。途上国であるが故に、隊員は命ぜられた使命を持って行くが、こうした状況では当然挫折感に襲われる。また国によっては安価な労働力として使う場合もあつて、挫折感をもっとひどくなる。挫折して途中で帰国した例もある。途上国ということを見るとこれも一概に責められないが、そうした約束事とは違うところからくる摩擦とか、挫折とかが一番大きな問題だった。これを隊員の先輩方は乗り越えてきたのが、今日の成果につながっているという感じがする。開発途上国での技術協力や経済協力が計画通りにいかないということ的前提にし、条件が違うことを認識し、克服していかなければいけない、そういう精神を総じてボランティア・スピリットと言うのだが、もっと具体的に対応していかないと相手の役に立たないことになる。

#### <若気の至り>

隊員が帰国時の送別会等で、日ごろ条件が整わないため十分に活動出来ず不満が鬱積しているところへ酒が入って、時には相手の心掛けの悪いカウンターパートとケンカになって傷害事件を起こしたりする。すると相手国政府が会長を訴える。こうした事件があると日本の新聞等はすぐ書き立てる。非は全部こちらでないにしろ殴ったと、隊員が悪者にされる。私は「そんなことは気にすることは無い。若い連中なんだから、帰国となると多少

のことは起こるかもしれない。確かに良いことではない、しかしすぐそれを過大に神経質に考える、そんな事をしていると隊員の士気が衰えるのであまり気にするな」と言った記憶がある。



インドの柴炭士隊員

## 協力隊を育てる会

協力隊を育てる会会長 茅 誠司



民間の心ある方々と共に、青年海外協力隊事業の発展を願いこれを支援する活動を続けてきた、いわば身内の一人として、派遣隊員倍増達成という事業の飛躍的拡大の時期に、青年海外協力隊事業発足満20周年を迎えたことを心からお慶びを申し上げます。協力隊事業が、この20年の歩みの中で一つの大きな節目を迎えていることを充分考慮し、今後一層事業の拡大と充実をはかり、国内外の期待に応えなければならないと思います。

最近、協力隊活動に対する受け入れ国からの評価が高く、国内でも知名度が高まり、わが国の海外技術協力の重要な柱として重視されるようになってきましたのは、協力隊事務局をはじめ関係者のご努力と、協力隊発足の40年、未知の途上国に向け、パイオニアとして出発した勇気ある第一次隊員をはじめ、これに続いて参加した多くの隊員の皆さんが、協力隊事業の主役として、厳しい自然環境や異なる風俗や習慣を超え、真摯な態度で相手国の人びとのためにひたすら協力活動に努められた実践活動の成果の賜であると改めて敬意を表したいと思います。

以前、協力隊事務局が制作した劇映画「アサンテ、サーナ」の中に、現地で活躍している隊員を評して「あなたは、トンネルの真中を掘る人ネ」ということばが出てくるのを今でも憶えています。地味で、誰にも省りみられず、ただ、黙々として現地の人びとのため

に真暗なトンネルの中で働らく、こんな姿に私は協力隊活動の真髄をみる思いがいたしました。

こうしたボランティア活動を精神的なよりどころとし、草の根協力といわれる地域住民への技術協力、しかもその地域の人びとに理解され愛されるような生活と協力活動の在り方が多くの人々に感動と共感を与えていると思います。いつの場合でも開発協力というもの、本来「差し水」的なものでなければならない、いかにして、彼等の自助努力の精神を煽り起こし育てるか、それだけにあれこれ試行錯誤することも多く時間と手間、努力の要る仕事であろうと思いますが、このような協力活動の原点に立って協力隊事業が運営されたことが今日の評価をもたらしてもと確信いたしております。

青年海外協力隊事業が次の飛躍を期し、大量派遣時代を迎えるに当って、この20年の歩みの中から多くのことを学び、協力隊事業の原点を確かめながら、新しい対応のしかたを生みだしていただきたいと思います。

申し上げるまでもなく、協力隊事業の成否は、参加する隊員一人ひとりの活躍にかかっております。従って、より多くの青年の参加を促し、よい人材を確保すること、参加しやすい社会的環境の整備、そして増加する帰国隊員に対する再就職などの社会復帰への対応など、国内支援を目的とする、(社)協力隊を育

てる会の果すべき役割がますます重要になりつつあるように思われます。

地方公共団体や、企業関係者の間でも協力隊事業に対する理解と協力の気運が高まりつつありますが、実態はまだまだ厳しいことを素直に認めざるを得ません。機会あるごとに関係者の協力を求める必要があります。

一方、今年は、国際青年年にあたっています。「参加」「開発」「平和」のテーマをかかげ、青年の国際理解と連帯、国際協力が運動として進められていますが、この三つのテーマこそ、青年海外協力隊の実践テーマでもあります。国内の青年団体による協力の輪を広げ、積極的に協力隊参加を促し、また、国内の諸ボランティア活動と、海外ボランティア活動である青年海外協力隊との結びつきを強め、同じボランティア活動を実践する者としての心の連帯を育てるなどを通じ、この事業が、国民的な理解と支援によって、さらに発展するように、協力隊事務局を軸として、協力隊のOBの方々をはじめ、関係諸団体の力を合わせ、今後の発展のために努力したいと思えます。



外務省海外技術協力功労者表彰式で育てる会の理事と

## 協力隊を語る

東京大学名誉教授  
青山学院大学教授

衛藤 藩吉



協力隊発足当時から、隊員をはじめ事務局の諸君や我等関係者は、そのあり方で暗中摸索、随分苦労したものである。それが経験を重ねるにしたがい、次第に、「協力隊はいかにあるべきか？」という課題についての私なりの解答が定着してきた。

以下3点にまとめてその要領を記そう。

第1に、協力隊は1人1人のボランティアの集まりである。隊員のボランティアとしての生き方と、日本政府の外廓団体のメンバーであることとは、時に相矛盾し、うまく調和がとれないことがある。その故に、かつて国際協力事業団が設立される際、はからずも大論争がおこった。事業団法の中で、協力隊の業務をどのように表現するかについてである。当時、諮問委員の一人であった私は、「政府はボランティアの活動を支援する」に過ぎないのであって、中心はあくまで1人1人のボランティアの主体的活動にあることを、明記して欲しかった。しかし色々な事情で、事業団法は「海外での青年の活動を促進し、及び助長する」という表現になった。それでも「協力隊事業実施要綱」の中にかろうじて、「ボランティア活動」という表現と「支援」ということばが生かされることになったことはうれしかった。私個人としては、「協力隊」を「協力会」としたいとさえ思っている。

さて、隊員の本質がボランティアであるということになると、隊員諸君はしばしば誤解

をする。ボランティアであるから職場が気に入らなければ当然やめてもよい、と考える人もいる。が、実はそうではない。ボランティアなればこそ気に入らない職場でも、ジッとこらえて奉仕し続けるねばりを持つべきである。またボランティアだから、おのれの正義心を満足させるため、現地で政治活動をやるべきであると考える人もでてくる。それも間違っている。ボランティアだからこそ、受け入れ国の内政には干渉してはいけない。政治的禁欲——つまり、受け入れ国の政治や社会に不満があってもがまんして自分を抑えること——はボランティアの基本姿勢である。社会正義のため政治活動をやりたかったら、協力隊をやめて帰国して、それから改めて出なおすべきである。なかにはボランティアだから派遣前訓練などいらない、と速断する者もいる。とんでもない。訓練所の訓練を経ないと、肉体的にも精神的にも、はたまた社会人としての行儀作法の上でも、そしてことばの上でも、とても異質の風土と文化のなかに、とび込んでボランティア活動など、出来っこない人が多いことは、残念ながら事実なのである。

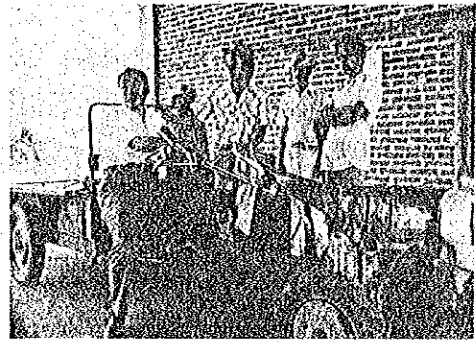
第2に、若くて情熱あふれる年頃では、一生ボランティアで過したいと思う。しかし世の中はそれほど甘くはなく、結婚もし子供もできるとそうはいかない。そこで協力隊OBにとって、将来専門家 (experts) として身を立て、一生外国で働こうとするのは、ひと

つの生き方である。OBの一部はそういう道を歩んで欲しい。そしてもうひとつの道は、海外ボランティアとしての経験を生かして、それぞれの地域社会や職場で、誠実かつ地道に働くことである。いつの間にか隊員OBが、それぞれの職場における縁の下の力持ちになって欲しい。いわば隊員OBの多くが日本民族の骨組となり、ガッチリと日本民族を支えるのだ。そうすれば、政府にとっても、国民の税金で、隊員の活動を支援し甲斐があるというものである。

そして第3に、そもそも協力隊員はボランティアとしてのユニークさを、どこに求めたらよいのだろうか？ よく海外ボランティアは「ひと」「うで」「ことば」の3拍子が、そろわなければならないという。現実には3拍子をそろった人はなかなか見当たらない。そこで、アメリカの平和部隊などは人柄さえよくて、ボランティアとしての情熱さえ認められたら、さっさと採用し、現地で問題をおこしたら、これまたさっさと帰国させている。OISCAは「うで」つまり農業技術と「ひと」をそろえて、「ことば」つまり受入れ国のことばができるかできないかは余り問題にしない。日本キリスト海外医療協会や国際看護交流協会もほぼ同様である。「ことば」は実践のなかで会得されるというわけである。協力隊についても永い間論争がつづいた。その結果ようやく定着した解釈は、「もちろん3拍子そろろうよう本人も協力隊事務局も努力するが、あえて順番をつければ、『ひと』は採用時に絶対の条件、人柄に問題があってもどうしてもダメ。『うで』は採用の際ある程度必須、『ことば』は訓練所でたたき込み、さらに実践の中でのばしていく」ということになる

うか。

以上3つの基本哲学は、隊員、事務局員のみならず関係者各位も十分に理解して頂きたいものである。



ホンデュラスで野菜隊員視察

(財)育青協会理事長 末次一郎



早いもので、「協力隊」が発足して20年をむかえた。

はじめは、果たしてどこまでやれるのかと一部に危惧されて発足たものであったが、20年目の今年度だけで800名、これまでの総計では間もなく6,000名になるまでに発展した。内外の評価も高く、さらに今後に大きな期待がかけられているが、これは、参加した隊員たちの活躍はもちんごとのこと、これを支えて来た多くの人々の努力の結晶に他ならない。かつてこの計画を発想し、またその実現を目指して努力してきたもの一人として、往時を回想して深い感慨を覚えつつ、初心を忘れることなく今後のさらなる発展に協力していきたい。

一部に、協力隊はアメリカの平和部隊の日本版と見る向きがある。同じ青年ボランティア活動としての共通性もあるし、また、故ケネディ大統領が打ち出した平和部隊が日本計画の実現をある程度触発したという側面はあるが協力隊は決して平和部隊のコピーではない。

われわれが、同じように主としてアジアとの国際交流、国際協力活動に手をつけはじめていた青年団体の有志とともに「振興地域開発青年隊」構想を提唱したのは、昭和34年の新春のころであったが、それには次のような背景があった。戦後の混乱期に社会派青年運動と呼ばれて運動をはじめたわれわれは、主

として戦後処理の諸問題に挑戦したが、講和条約が結ばれると地域開発などの一般活動に幅をひろげ、昭和20年代の終わりごろからアジアの青年との交流に手をのびした。

訪問と受け入れという短期交流からはじめた活動は、より大きな効果を求めて長期の交流と協力へとすすんだ。昭和33年のイラン、マレーシア青年受け入れはともに上年計画で、主として日本の農業を学んでもらった。その過程で、逆に長期派遣の要請もいくつが持ち込まれた。インドからの農業指導員、インドネシアからの農業及び漁業指導員の派遣要請がそうであったが、その話し合いをすすめる中で、派遣人材を確保することはさほど問題はないとして、先方の要請を満たす計画の財政負担を考えると、とても民間の力だけでできるものではないというのがわれわれの結論であった。事実後年僅か4名の水産青年をインドネシアに送ったが、民間の力でこれを続けることは容易ではなかった。政府の力をかりる開発青年隊構想というのは、実はここから生まれたものであった。だがしかし、われわれのこの提唱に耳を傾けるものは決して多くはなかった。昭和29年にコロンプランに加盟してようやく対外協力に踏み出したというものの、賠償の支払いにも追われていたそのころとしては、やむを得ぬことであった。

故ケネディ氏が、平和部隊構想を高らかに



打ち上げたのは、昭和35年の夏、大統領選挙の終盤に向けてであった。対立するニクソン氏との間でこの計画をめぐる論争が続いたこともあって、この構想は世界中に伝えられた。その内容を知った時、正直に云って、「してやられた」という思いをかみしめたことを覚えている。

当選後、ケネディ大統領は手際よく準備をすすめて、やがて平和部隊を発足させ、ニューフロンティア計画として世界の喝采を浴びた。そして、日本をはじめ関係国に対して同様の計画をすすめるよう呼び掛けてもきた。

しかし、これに対する各方面の反応は比較的鈍かった。真似はしたくないという空気もあったが、それよりも「キリスト教のアメリカでは出来ても、日本の青年にはボランティア活動は無理」という認識が大勢であったことはわれわれにとって意外なことであった。そして、その認識から発想されたのが、専門家とボランティアの中間をゆくものとしての「青年技術者」計画であった。

中間的なものができる「ホンモノ」が出来にくいと考えた青年団体の指導者や大学教官の有志たちは、それまでの構想を見直して「日本青年奉仕隊」と改め、推進協議会を組織して日本の状況に適合する計画の再検討を進めるとともに、二つの新しい作業に着手した。

その一つは、この計画に対する日本の青年の反響を掴むために行った参加希望予備調査であったが、約5万人を対象として行ったのに対して、希望国、希望の業種を示して参加の希望を表明してきた。この資料が各方面を大きく刺激したことはいうまでもない。

もう一つの作業というのは、派遣すべき国

についての予備調査、つまり日本の青年がどの国でどんな分野で活動出来るか知るための調査である。協議の結果、私が推進協議会の負託をうけてその任にあたることになり、昭和38年の春から夏にかけて約3カ月半、若い優秀な青年を伴って、アフリカ、中近東、アジアの諸国にわたる調査を行った。その結果を加えてさらに詳細な実施計画を練り直したことはいうまでもない。

このあたりになると、この計画をめぐる周辺の空気はかなり高まってきた。とくに自民党の竹下青年局長（現大蔵大臣）及び宇野、海部両氏らが推進者となって特別委員会（委員長坂田道太現衆議院議長）を設けて検討した結果、昭和39年度予算をもって政府レベルの調査を行うということになり、国内（総理府）、外国（外務省）の調査費が計上されて調査が行われた。その結果を待って、実施計画がつくられ、昭和40年度には「協力隊」の第1陣を送り出すこととなったのである。

「協力隊」発足に至る陣痛時代の経過を述べたことに他意はない。強いて云えば、好評だからといって油断しないように、派遣の要請が増えたからといって隊員の質を落とすようなことがないように、そしてまた組織が大きくなったからといってお役所仕事に陥ることがないようになど、今もこの事業に関与している者の一人として、初心をひもといて自戒したかったからに他ならない。

いうまでもなく、「協力隊」の主役は、志をもってこの計画に参加する隊員たちである。この計画にふさわしい青年たちを選び出し、現地における活動のために必要な準備と訓練を行い、限られた期間の中で彼らが存分にその力を発揮できるように、そしてその結果と

して、当国の若者たちの自助努力を促すことができるようにつとめることが、事務局をはじめとするわれわれ関係者の役割である。

また、貴重な体験を経てきた隊員OB、OGの諸君と手を携えて、協力隊活動のいっそうの充実と発展につとめるとともに、この国のさらなる発展のためにも尽くしていきたい。そんな願いをこめて、ここに往時を振り返ってみたものである。



マレーシアの職業訓練所で



スリランカで陶磁器隊員視察

## 私の赴任の頃

初代日本青年海外協力隊OB会会長 新保昭治



タラップを降りた時のあの瞬間のムーンと  
した暑さ、そして歓迎にいただいたサンパギ  
ータのすばらしい匂いは、今でも記憶に新し  
い。

第1陣 12名の隊員仲間とフィリピンへ赴  
任したのが今から 20年前、爾来、現在まで  
の隊員派遣数が 5,000名を超えたと云う、今  
昔の感ひとしおのものがある。

当時開発途上国でのこの種協力活動はアメ  
リカの平和部隊の先例はあったものの、日本  
の青年に何が出来るかは、送り出す方も、送  
られる我々も一抹の不安があったと思う。勿  
論送り出す側の思惑と心配は、我々には想像  
の範囲でしかない。他方隊員としての我々  
には相手がどのような期待をし、それに対して  
のレスポンス、即ち必要な技術や能力、特に  
語学力で対応可能かどうか、やはり未知への  
不安は隠せなかった。それでも覚悟を決め、  
赴任の際は何か嵐の前の静けさの様な不思議  
な落ち着きがあった。

ところで協力隊事業の原点的なものを 20  
年前に溯って例示的に記述してみたいと思  
う。

まず赴任前訓練(派遣前訓練)であるが、  
この必要性や、カリキュラムの内容は、既に  
現在実施している訓練の原形が確立されてい  
た様に思われる。換言すれば諸種の視点から  
検討され協力隊員のイメージに沿って訓練が  
なされた結果と言えよう。

協力隊員として遭遇するのであらうと思わ  
れる事象を想定し、挫折しない様に、それを  
克服するための強靱な精神と肉体を培う訓練  
であった。語学の訓練はもとより、文化論や  
協力手法、はたまた坐禅や山登、朝のランニ  
ングなど内容は非常に充実していたように思  
う。訓練所の規律も厳しく、勿論酒など飲む  
ことができなかつたし、外泊も一切認められ  
なかつた。

赴任に際しての現地事情については、情報  
も少なく、一般的なフィリピン事情で終っ  
てしまった。私に与えられた現地での任務は、  
「マウンティン州において農民組織の指導を  
行う」であつたし、これが全ての情報であつ  
た。農民組織がどのようになっているのか、  
農協組織もあるのか、その規模は? 事業内容  
がどうなっているのか、なんの情報も得られ  
なかつた。

又現地の生活事情についても説明できる人  
もいないし、資料も皆無であつた。従つて情  
報を分析し対応策を考えることが出来ないか  
らどのような状況にも対応できるよう、仕事  
に関しては日本での相談相手を決めておいた  
し、種々の本を持参することにした。生活に  
関してはもっと極端に考え、少なくとも人間  
がそこで生活しているのであるから、生きる  
ための最低条件は充たされていると考えた。  
仮りに裸で生活をしているのであればそれで  
良い、イモ類のみで生活をしているのであれ

ばそれを食べれば良い、食事が手であればそれでよし、こうして2ヵ年間の仕事と生活にかかる本や品物を整理し、トランク一つに全てを納めることにした。重量は制限一杯の23kgとなったが生活に係わる物品は10kg足らずでありほとんどが書籍類であった。

情報のないことが逆に我々に対し、それなりの決断と覚悟を決めさせることになったと思う。協力隊員の活動の現場は大なり小なり隊員一人一人の決断が必要であり、その中で生活する英知も必要となる。

案の定1次隊の受入体制は整備されておらず、自から働く場所を捜し、下宿先なども自分達で捜すこととなった。これはバイオニアとしての苦勞であったろうと思う。事務局からジープを貸与されても、そのガソリン代を誰が出すのか、協力活動に必要な予算はどこが準備してくれるのか、直接州知事に掛合うことが多かった。それでも我々のポケットマネーで処理することが多く、大変な道づけであった。

昨今の協力隊事業に対する高い評価は、協力隊員一人一人の真摯な協力活動の積み重ねの結果と思われるが、反面協力隊事業が全ての面で整備されたため、それだけ個性ある協力活動の芽を摘んでいる様に思われるのも、初代隊員のみがみであろうか。

帰国後誰れからともなく、帰国隊員の会、即ち青年海外協力隊OB会設立の話しが持ち上がった。主旨は折角開発途上国で得た知識や体験をなんとか日本社会で生かしたいし、又同じ釜の飯を食べ苦楽を共にした仲間として、末長く友情を保ちたいとの願いからであった。一方帰国隊員の殆んどが就職の必要があった。しかし帰国隊員に対する理解と評

価は芳しいものではなく、満足できる職場を捜すことができなかった。先づ我々自身の社会的ステータスを上げる必要もあった。こうしてOB会が昭和43年に発足した。当初の行事の一つとして、“帰国隊員報告会”があった。第1回を渋谷の公会堂で開催したが、ポスターづくりから全てOB会でやり人の集りにも心配があったが、しかし当初予期したより多く500余名集め確かな手応えがありほっとしたのを覚えている。

その後帰国隊員報告会は、OB会の年中行事になると同時に、地方OB会の組織づくりも活発化した。最近では地方独自に、報告会はもとよりパネル展や留学生との交換会など、多方面での活動を展開している。この間協力隊員の知名度も上がり、就職先での評価も上がった。その結果最近では、ニセのOBが存在する程だと云う。時の流れを感じる次第である。

そのOB会も、もっと実質的な事業をしたいと云うことで社団法人「青年海外協力協会」を昨年発足させた。中曽根首相の施策であるアセアンからの青年招聘事業の一部を含め、盛りだくさんの事業を行う予定である。又協力隊事業にあつては、力強い支援組織として活動する筈である。

## 事務局長時代の感想

初代日本青年海外協力隊事務局長 篠浦公夫



協力隊から原稿の依頼を受けて、先ず感じたことは、「協力隊も成年に達したか、もう大丈夫一人歩きが出来る」これが私の実感だった。私の場合、単なる初代局長と言うよりも、協力隊をつくるに当り、善かれあしかれ中心的役割を演じた一人だ。——特に現在ある協力隊——技術協力を基本とした青年の奉仕的協力事業であるべきだと一人で主張し、多勢の反対者を無視し強引に突き切った当時の悪役を果たした張本人だ。

私をそこまでさすには、私の中国における体験と敗戦により体得した信念に近いものがあった。

私は、敗戦を北京で迎えた。私を待っていたのは、華北（北支）地域の敗戦処理と日本人を無事に日本に送り帰すために国民党軍から派遣されてきた第11戦区司令部の代表軍人と交渉する主任連絡官と言う肩書きと28才と言う若さであった。——この体験が私の気持を協力隊にかりたてたのだから、世の中のことは不思議なものだ。

敗戦後初めて中国民衆の愛国心の強さと、プライドの高さを知った。——日本人は優利な立場にいた為、ややもすると自覚の無いまま、中国人の気持を無視し彼等を傷付けていた。その良い例が言葉の点だ、敗戦と同時に多くの日本人の喋る中国語が通じなくなった。強引に喋った為中国人に殴られた者がおったほどだ。何故だろう。敗戦の前・後で

喋っている中国語にそれほど違いはない筈なのに。——答えは簡単だ、日本人と中国人の立場が反対になったと言うことだ。戦時中の日本人は無意識の中に軽蔑した中国語を喋って中国人を傷付けていたのが敗戦になってはじめて教えられたと言う実話だ。

さて、協力隊問題の最初は、青年団体と一部私大関係者が総理府の青少年対策担当官と協議して打出した戦後の農村青年の二、三男対策から始まったと聞かされている。

この段階では外務省も海外協力事業団（現在の国際協力事業団の前身）も関係していなかった。——その後事業団に総理府の主催する会議に出席を求めてきた。事業団からは農林、建設両省から出向していた理事と部長が出席した。結果は、「民間の青年事業として実施する、農村の二、三男を対象の青年運動として東南アジア諸国に派遣し日本青年を訓練する」——これが会議に出席した理事から最初に受けた計画内容の報告であった。この時の事業団理事会の空気は「極めて消極的であった。むしろやっかいな青年を扱う事業など手を出さない方が賢明だ」と言うのが大方の意見であった。——この空気に反対して事業団として積極的に取り組むべきだと主張したのが私であり、その結果は後日全面的に責任を負わねばならなくなったのだが詳細は省略する。

私はそれまで、数年間開発途上国との協力

事業に関係していた。途上国との協力事業ほど気苦勞ばかり多くて実効を伴わない事業は珍しい。第一、いくらその国に適した技術を提供しても相手側に受け入れる積極的な気持が無ければ全てはゼロだ。予算や、技術研修員の受け入れ、専門家の派遣等で、国内的には一応実績は公表できても実際の成果は疑問だ。悩んでいる時、この青年派遣問題を知った。——私は敗戦の時、若い力が予想以上の活躍をしたことを思い出した。この若い力の活用こそ海外協力の精神的な核の役割が果せそうな気がした。私が青年に賭けてみようと思ったのは私の体験上の裏付けがあったからだ。——要は適材の青年を選べるかどうかだ。——(以下省略)

結果は、私の希望に近い事業をつくる事が出来た。「日本青年海外協力隊」として誕生した。

協力隊の基本姿勢として、

(1) 国際法の示す法の平等の立場を尊重し如何なることがあっても相手国国民より優位な立場に立たぬこと。

(2) 相手国の求めに応ずる姿勢をとり、相手国と国民の為に役に立つと確信出来る業種と隊員のみを派遣すること。

(3) 派遣隊員は平和の使者である、もし、危険が予想される国、又は地方には絶対派遣しないこと。

以上を至上名題とし、実施面では「精神面と技術、技能」を二本柱に置いた。——精神面とは人物に最重点を置いたと言うことだ。もし、隊員が任地において不祥事件でも起した場合、問題はただちに外交事件にまで発展することを覚悟せねばならない、他の隊員がいくら善意の活動をしても、全ては水泡に

帰ってしまう。これらの点を十分検討した上で派遣隊員を決定せねばならないのだ。——こう言うことを言うと如何にもかたぐるしく感ずるが、要は隊員が相手国を尊敬し、相手国国民に愛情を抱くことによって全ては解決出来ることだ。

顔の色は違っても善意は必ず通じ合うものだ。——それが出来る隊員を選べるか否かが問題だ。特に隊員には帰国後海外の体験を活用して国内で活躍してもらいたい、それが国内に居る青年達によい手本になる。それこそ生きた青年運動だと私は信じて夢をかけていた。

さて、第1次隊員達の心労は今考えても頭が下がる。それはその時の隊員だけにわかる同志的感覚とでも言うものか、お陰で私の在任6年半、忘れられぬ思い出を抱いて退任出来た。そして未だに大声を出して元気だ。

私は、協力隊を通じて多くの人にお世話になったし、ご指導を受けることが出来て感謝しているが、特に忘れられないのは、協力隊と隊員が皇太子殿下と妃殿下からご厚情を賜ったことだ。協力隊関係者はそのことを知っておいてほしい。

もう一人が海部代議士だ、協力隊がここまで発展出来た蔭の功勞者だ。この人ぐらい発足前から一貫して誠心誠意育ててくれた人物はいなかった。——当初の協力隊は政治家にとってメリットのある事業ではなかった。その為多くの政治家は協力隊に深入りしなかった。その時同氏の目は、国際協力の必要性和青年達に向けられていた。私はその見識と行動力に今でも敬意を抱いている。

協力隊事業の秘話については発表する予定もあるので詳細はその時にゆずる。

## 協力隊を語る

二代目青年海外協力隊事務局長 伴 正一



協力隊とは、自らが、その歴史の四分の一を、責任者としてお預りした組織である。

これから述べるところは協力隊の不備を衝くに急であって、かつての責任者の言としては甚だ適切を欠く。

しかし褒め言葉の氾濫しがちなこの種の記念誌、一つくらい風変りな寄稿があってもいいのではないかと思い、あえて歯に衣をきせぬ感想を述べることにした。

「協力隊よ、小成に安んずるなかれ」  
これがこの小稿を貫く私の願いである。

### (一)

豊草原の瑞穂の国と、自分たちの国を呼んでいた頃から千何百年もが経っている。もしかしたら、それよりずっと長い時の流れがあったかも知れない。

その時代々々を祖先たちは、それなりに、ひたむきに生きて来たことだろう。しかし

日本が世界のために何かできるという実感を、確たる国力の裏付けをもって持ち得た時代はない。せいぜい、西力東漸の波を瀬戸際で喰い止めたことが、結果的にアジア人の奮起の一つのキッカケをつくったと言え言えるくらいのものである。

ところが今や、日本の国力は、それをしよるとすればできるところまで伸びてきた。

「世界のために何かができる！」

という大きな夢が持てる国民になったのである。

だが、国民はこのことに気付いているだろうか。

### (二)

上記のような史眼で協力隊を眺めてみると、協力隊がまだ、ほんの一部の青年のものでしかないことが歯がゆくてならない。

協力隊は、成長過程の三分の一あたりまで来ているに過ぎなく見える。

端的に言って、普遍性はまだまだだと思ふ。

第一に協力隊は、現状では理科系のひとのものでしかなくて、多くの潜在参加希望者をガッカリさせている。所詮自然科学分野の優位は播がないにしても、現在は余りにも跛行的に過ぎる。

もっと根源的なところでは、現職参加の延び悩みがある。終身雇用型の雇用構造と協力隊のメカニズムは、まだほんのチョッピリしかかみ合っていない。

かつての日本は、青年たちが20才になった時点で2年職場を離脱することを、雇用慣行の中で容認していた。しかも平時でその数は優に20万を越えていた。

それが今はどうか。協力隊の場合、役所も会社もその意義を認めながら、具体例が職場

で発生すると大抵は、一悶着の末に潰されてしまふ。辞めて行くしか道はなくなる。そしてこのことは友人や家族の反対の声を増幅してしまうのである。

戦前、社員が兵隊にとられて行った頃に比べて、数はその百分の一にもならないではないか。休職体系の見直しによって会社も間接に世界人類に貢献できる。こんな時代をどうしてもっと噛みしめ、生かそうとしないのだらう。

問題は民だけではない。国家公務員について規定する「派遣法」に地方条項を入れようと何故しないのだらう。

地方公共団体は国に準じた施策を講ずるよう努めなければならないという一条が加わったら、市町村職員の協力隊参加はグッと楽になる。折角中曽根総理が何か立法化の方法はないかね、と有難い言葉をかけてくれているではないか。

### (三)

協力隊には大きな副産物がある。生れたときから豊かさの中での暮らしだと、貧困の中に今もある大多数の人類同胞の気持ちは分らなくなる。殆んどが貧困の中に在ったわれわれの祖先の生を実感することもできなくなる。

貧しい人々の中に飛び込んで何年か暮してくる人々が、ある程度点在して始めて、日本民族は富に驕らない民族たり得る。人間集団として人類愛を口にする資格が生れる。

貧困が偉大な教師であった時代が日本列島では過ぎ去った。

しかしそれに代る教師が現われていない。今の日本の家庭教育を見ればそのことは一

目瞭然だ。

そういう過渡期に、開発途上の地域をニュー・フロンティアと見定め、若者のロマンティズムを指向することは本当に適切なことだと思ふ。

そこまで考えないなら、年間77億円の税金を協力隊に廻す意味は本当はないのかも知れない。

協力隊よ、小成に安んずるなかれ！

終わりに、私の作った下手な歌を見ていただきたい。

#### 1. 吉野の桜 富士の雪

夢にしぞ見る はらからは  
遠く千里の 海の果て  
はるけくもわれ 来つるかな

#### 2. 南溟の空 十字星

悠久の時 思いなば  
行きつ戻りつ 幾月の  
迷いも消えて 風清し

#### 3. 瘡痍の地と 人は言う

我が住む地に 住む人と  
交わる月日 重ね来て  
まことの幸を 学ぶかな

#### 4. 時短くて 道遠く

挑みし壁の 厚ければ  
成否は天に 委ぬとも  
丹青のあと 悔ゆるまじ

#### 5. われ自らに 勝たんとて

心にあてし 鞭の教  
ああ実践の 二星霜  
われに王者の 誇りあり



## あとになって思うこと

三代目青年海外協力隊事務局長 黒河内康



20年の協力隊の歴史の中で、たった3年7カ月間事務局長を勤めただけの筆者としては、あまり大上段に振りかぶった議論が出来る自信とてないが、その後協力隊事業の外野応援部隊に身を置いて微力ながら引き続き打ちこんでいる間に気がついたことを数点述べて読者諸賢の御参考に供したいと思う。

協力隊はボランティア活動である。ひとによっては、『あるべきである』と読んで、実はそうではないと割切っている。筆者は、協力隊事業が技術者派遣事業とはちがった青年のボランティア性に信を置いて発足したものであるとの信念を有しているので、単なるべき論で終らせたくない。実際、協力隊参加前からボランティア活動に参加した経験もあるし、その心もボランティアのそれである隊員も少なくない。しかし、そうでない青年で、若さをもとに海外で自分を試したいと思って協力隊参加を志望した者も、隊員の任期が終る頃には、その（意識すると否とに拘わらずボランティア的）生活の中でボランティアでなければ見えないものも見えて、視野（世界観と云ってもよい）が大きく変容しているのが常である。帰国し社会復帰を果たしたあとで、いわゆるボランティア活動に従事していない元隊員もあるが、筆者はそうは思わない。けだし、ボランティアは必ずしも特定の活動パターンにはめられるものではなく、生活の諸相での愛他と自発性と善意のあらわ

れに多くの証があるべきものだからである。先頃のアフリカ飢餓救援キャンペーンでも、ひっそりと個人的に協力した元隊員を筆者は知っている。協力隊のボランティア活動たる側面は任期中と任期後とを合わせ総合的に見るべきであろう。

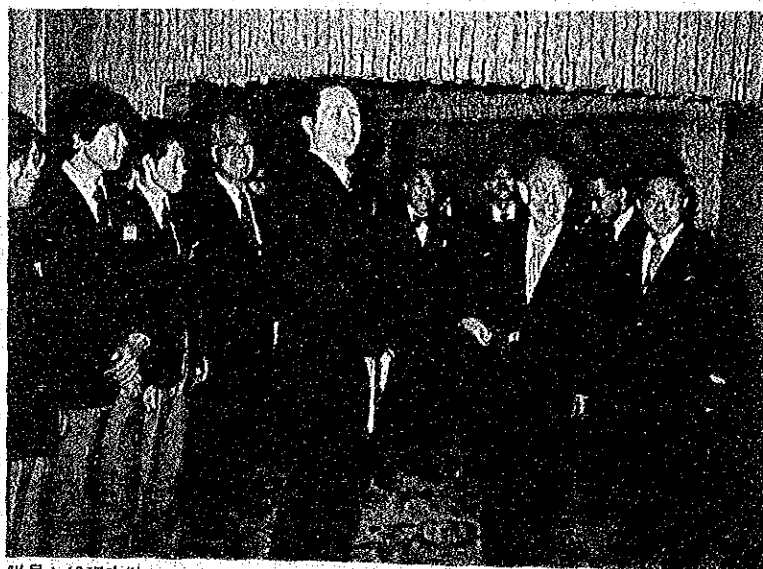
協力隊事務局の役割もこれに即応したのとならねばならぬと思う。しかし、派遣隊員数が著増しているここ数年の状況では、往時に比べて、細かい心配りが容易ではないのも理解できる。大切なことは、事務局、いやJICA全体として、ボランティア活動たる協力隊の本質に常時思いをいたすことである。それには、心のゆとりを持って、青年の海外ボランティア活動がその効果を極大化するにはどうしたらよいかを考え続けてゆかねばならない。協力隊支援の仕事は行政事務ではない、いわば『大人のボランティア活動』たる側面を兼ねあわせるものである。ということは、JICA以外の協力隊OB・OG、協力隊を育てる会、多くの青少年団体関係者の中の理解者、支持者と共に大人のボランティア集団として幅広い支持基盤と支援活動の輪をスムーズに運んでゆくことに通じる。いわば外に向っての動きを展開してゆくことが、20年という成年を迎えた協力隊事業、特にその軸足たる協力隊事務局の任務となるのではないかと筆者には思えてならない。

次に、協力隊事業は青年育成につながるも

のである。協力隊発足時は、青年育成だけが目的であるかのような思い入れもあったらしいが、それでは今日のように発展成長した協力隊事業を正しく位置づけることにはなるまい。海外技術協力ボランティアは、置かれた環境で人間性を多面的に向上充実せずにはおかない。青年育成は不可欠な随伴的効果であり、青年協力隊の意義は一段と高まるのである。協力隊の声価が昂まるにつれて、より多くの企業や事業体が帰国協力隊員を中途採用するのは、その辺に着目しているからでもある。途上国で活躍している間に、多くの隊員は技術のレベル乃至内容の点で在日の同期生より劣る結果になるのが普通と謂うことすらできようが、わが国の企業内訓練と終身雇用の慣行によって、技術的追補が可能であり、それに加うるに練磨された人間性が帰国隊員を望ましい人間像にもってゆくのである。

\* 協力隊に類する事業を行っている国は少ない。ただ、人口比で較べてみると、わが

国は多い方ではない。いま 20 周年を迎えて、帰国隊員は累計で 4,200 名をこえたと、増勢は鈍っていない。助走を終えた本事業がホップ・ステップ・ジャンプに入るところと認識できる。大切なことは、助走時に注目を浴びずに着実な働きをした OB・OG の体験を再度全国的に活用できる雰囲気づくりをした上で、既述したように幅広い信任と支持のサークルを強めてゆくことであろう。もはや協力隊事業は一部の人々による特別な試みという時代ではない。前髪を剃落した凛々しい若武者として世に出たとも謂うべく、国民が広くわが子と同様に助け、青少年への模範として重要なもののひとつとして位置づけてゆく時代である。その時には、自然に人口比も徐々に大きくなり、世界の中で愛され尊敬される日本と日本人の存在感が高まることであろう。その意味で、協力隊は青少年に提示推薦できる意義あるオプションとして強調してしすぎることはないと確信している。



隊員と総理表敬

# 米百俵

四代目青年海外協力隊事務局長 野村忠策



私の郷里、新潟県長岡市に、「米百俵」という話がある。

明治維新では、長岡藩は、官軍に抵抗したため、町を焼き払われ、町民は飢えに泣いた。その時、長岡藩の支藩からお見舞いとして米百俵が送られたのである。

藩士の多くは、この米を藩士、町民に分配することを主張した。しかし、家老の小林虎三郎は、これを許さず、「食えないからこそ、人材を育てなければならない。」と断を下し、この米百俵をもって学校を創設した。これが、私の母校、長岡高校の前身である。

「食えないから学校だ。」という発想は、途上国の開発についても、あてはまると思う。

途上国が欲するままに、金をやり、物をやっても、それだけでは、途上国は発展しない。のみならず、それは途上国を墮落させ、いたずらに、依頼心のみ助長する結果に終わりがねない。

開発の核心は、いかにして途上国の人達の気力を振るい起し、「自分達の力で立派にするんだ！」という独立自尊の精神を植えつけるか、にある。

青年海外協力隊が、途上国の開発に貢献するのは、まさにこの面においてである。

協力隊には、途上国に与える金もないし、十分な物もない。しかし、隊員には気力がある。技術もある。

「青年よ、大志をいだけ！」—札幌農学校

のクラーク先生が喝破したこの一言が、明治の若者をどれだけ勇気づけたことか。協力隊員がそれぞれの職場で、クラーク先生になって、若者の心に灯をともすことができれば、すばらしいことではないか。

われわれは、また、途上国で教えられることが多い。

私は、あの貧しい国ガーナで、人々の笑顔がなんとも明るく、美しいことを忘れることができない。もし、明るい笑顔が、豊かな心を表すものだとしたら、ガーナ人は、世界一豊かな心の持ち主であろう。

また、ネパールで見た子供達の瞳の清らかさ、あれはヒマラヤの水で目を洗うからなのであるか。20年前と比べて、一見、村人の暮らしは少しも良くなっていない様に見受けられたが、それにもかかわらず、ヒマラヤの麓に住む人々は、ひよとすると、日本人より、うんと幸せなのかもしれない。

われわれ日本人は、豊かな生活を求め、中途半端ではあるが一応それを得た。しかし、代わりに、もっと大切なものを失ってしまったのではないだろうか。

協力隊は、途上国で多くのことを学ぶ。その証拠に、帰国した隊員の目は、別人の様に輝いている。こうした隊員の貴重な体験を彼等だけの宝物にしておいてはならない。彼らの回りの人達にも分け与えるべきである。

それには、地域社会で行われている種々の

社会活動に、隊員OB、OGが積極的に参加することが先ず必要である。色々なボランティア団体の他、青年会議所、青年団、あるいは職場でのサークル活動など機会は、いくらでもある。協力隊を育てる会もその一つだ。

現在、このような青年の活動に見られる著しい特色は、「国際化」を志向するものが増えてきたことである。県政の柱に国際化をあげていない県は、殆んどない。国際化のムードは、今や全国にみなぎっている。

では、国際化とはなにか？一言で云えば、「外国人と友達になること」である。相互理解を深めることである。

例えば、日米経済摩擦と云っても、つきつめていくと、文化ギャップに由来することが判る。人間相互の理解が不足しているのだ。

これから日本が世界の中で生きていくには、どうしても外国人との間に理解を深めなければならない。この面で協力隊が果たす役割は、計り知れないほど大きい。

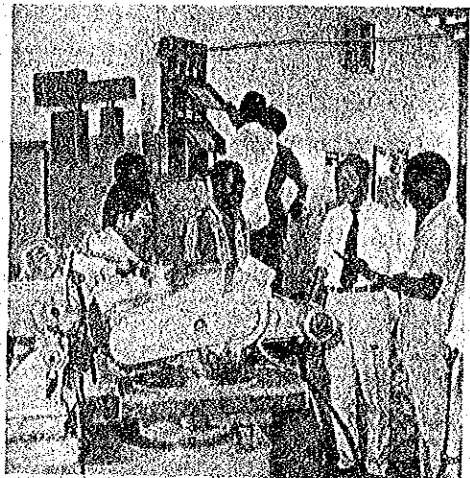
隊員OBは、友達作りのベテランである。なぜならば、第一に、そういう素質の持ち主だけが協力隊員に採用されているからである。そして、第二に、任地での体験を通じて、人種、文化を超えて友達を作るノウハウを会得するからである。だから、国際結婚した隊員の数も多い。

人類5千年の歴史を顧ると、いかなる民族も、チャレンジする対象が無くなったときに、衰亡の道をたどることが示される。

日本は、戦後の試練にチャレンジして今日の繁栄を築き上げた。今や、われわれは、さらにチャレンジすべき新しい分野を求めなければならない。

文化を超えて外国人との間に相互理解を深めることは、日本民族がチャレンジすべき新しいフロンティアなのだ。これは、東京オリンピックの開催よりも、上越新幹線の建設よりも、ずっとむづかしい。

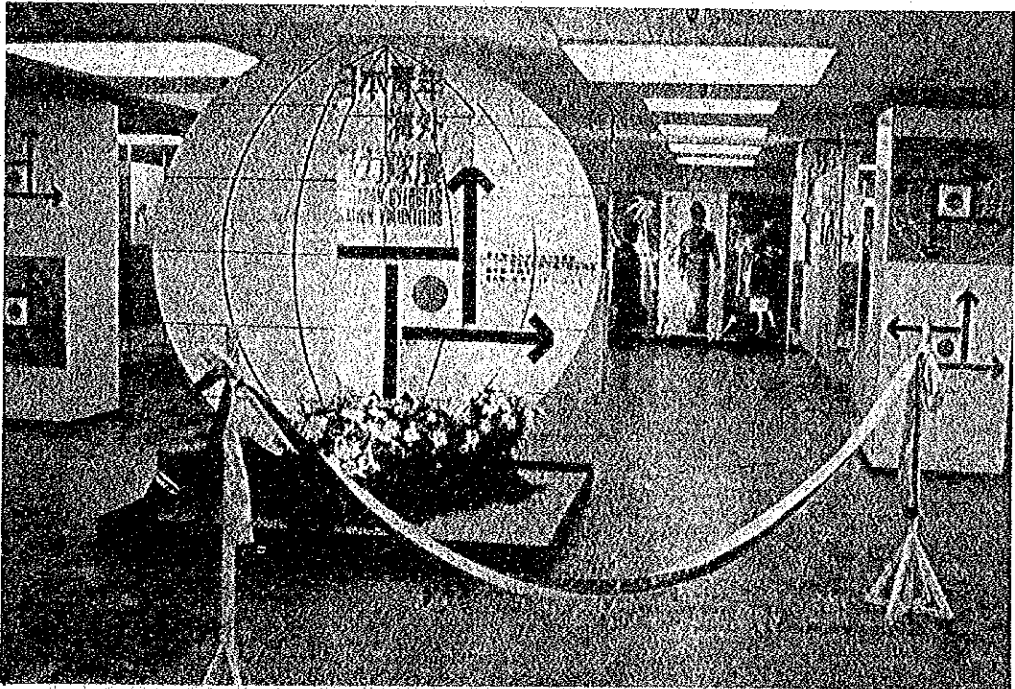
青年海外協力隊は、創立20周年を機に、さらに努力して、時代の要請と国民の期待に応えなければならない。

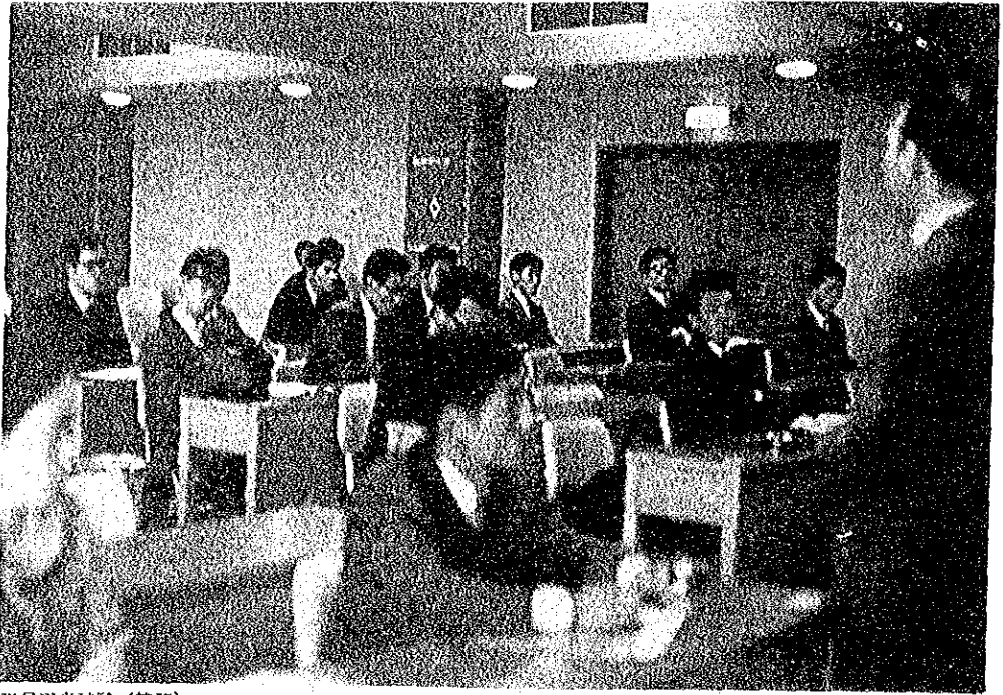


ガーナ国立職業訓練所で

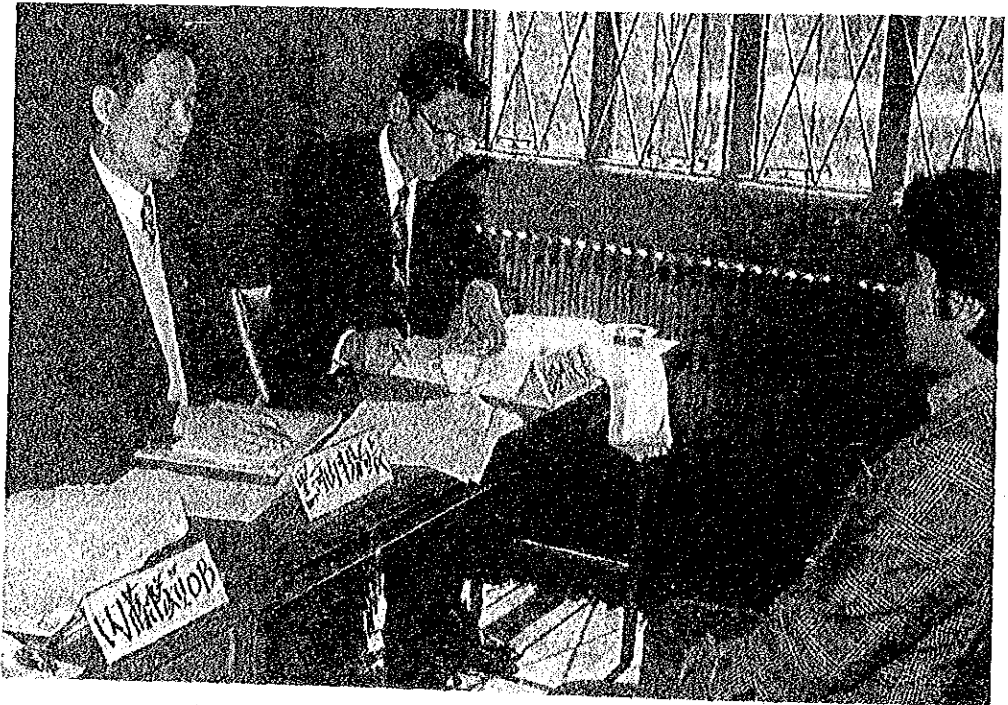


新宿でのパネル展 (S40年12月)

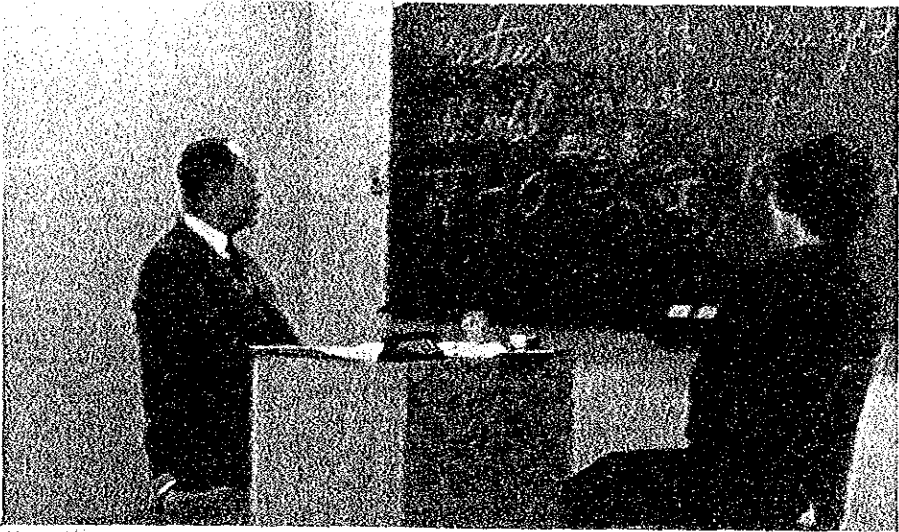




隊員選考試験 (筆記)







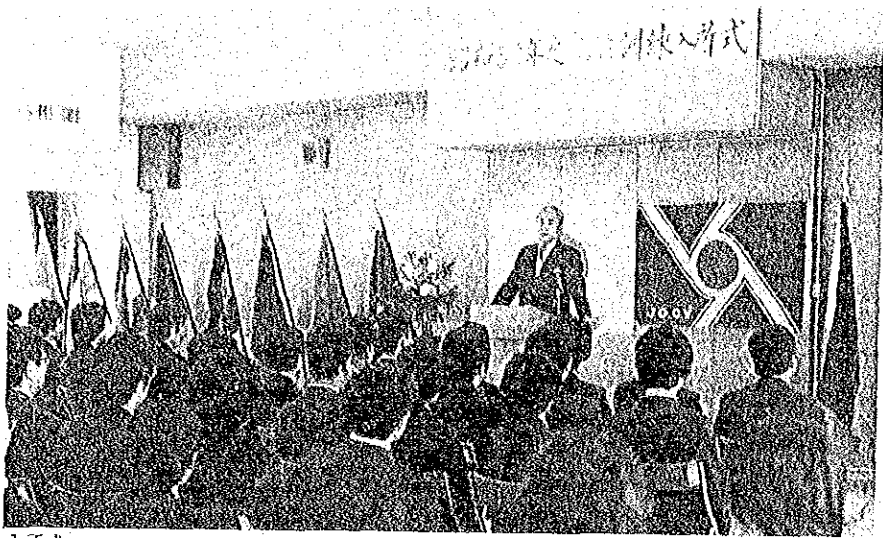
技術面接



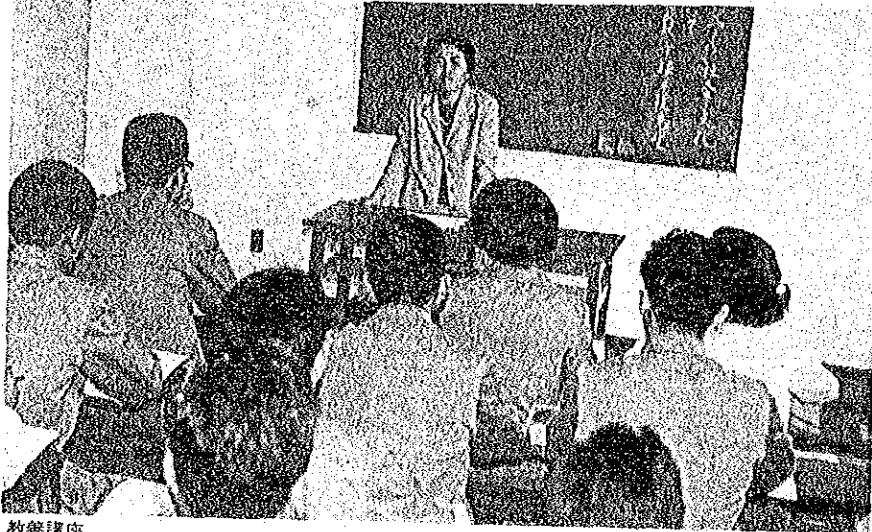
健康診断



制服裁寸



入所式



教養講座



語学訓練

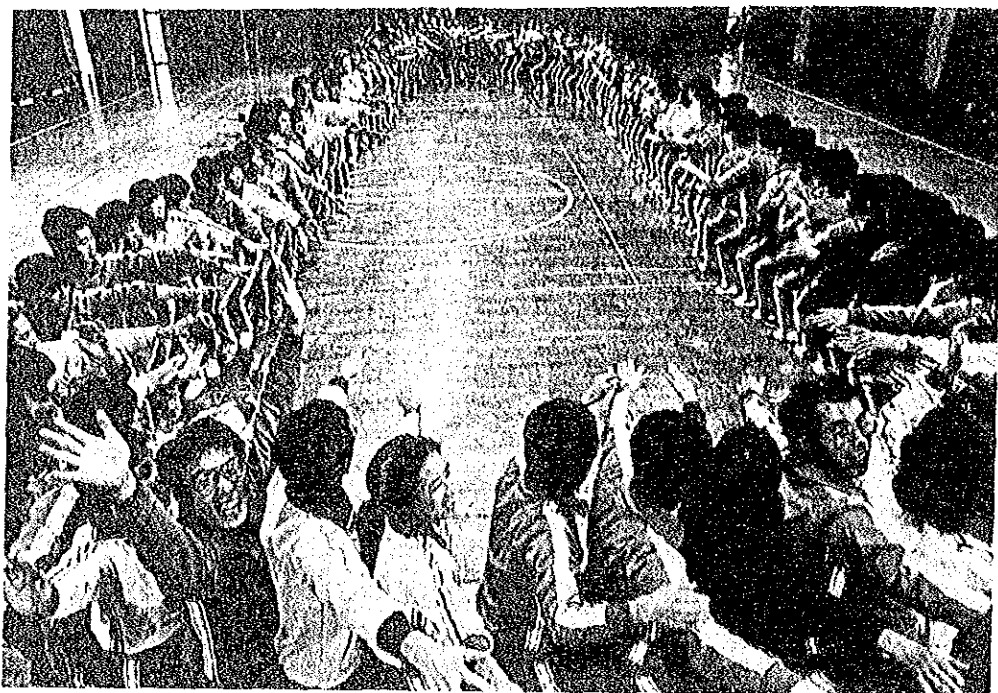




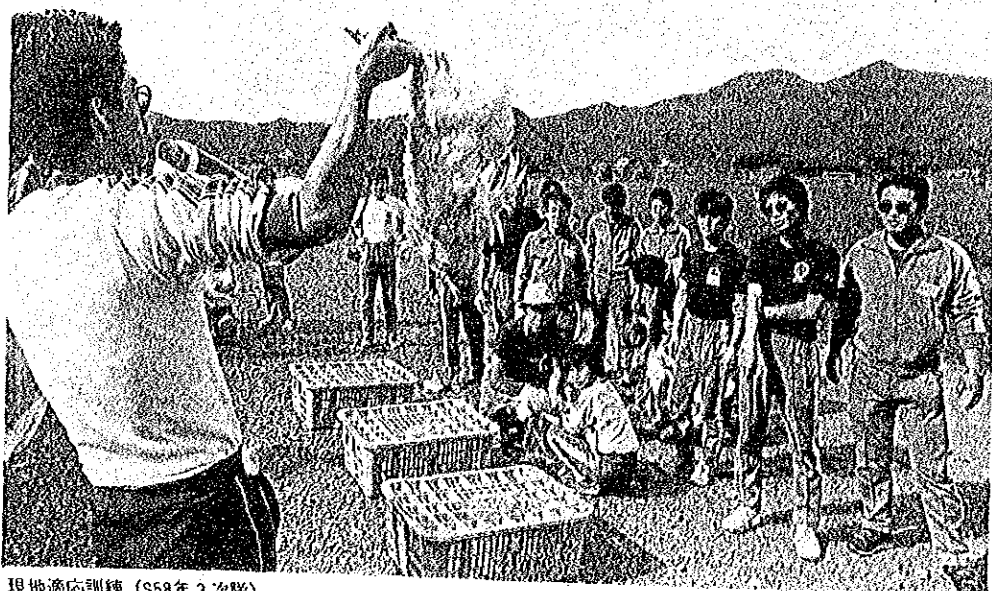
訓練/早朝マラソン



坐禅



訓練/レクリエーション手法



現地適応訓練 (S58年3次隊)



## 第一章

### 協力隊概説



## 第1節 発足前の一般的状況

### 1. 海外の状況

#### (1) 戦後世界の流れ

1950(S25-34)年代といえれば東西の「冷戦時代」といわれ、世界は第二次大戦の「戦後処理」に追われていた。我が国は深刻な「国家再建」の途上にあり、疲弊した国民は極端に荒廃した国土の中で、飢餓と貧困にあえぎながらも再建にむけて必死の努力を続けていた。

第2次大戦はアジアに独立をもたらし、それがアフリカ大陸にも波及し、かつて世界に君臨した大国の統治に変わった新興独立国が続々と誕生した。目まぐるしいこの時代は、ひとつの新しい流れを創造した時代ともいえる。局地的紛争は絶えることなく各地で発生した。この紛争のなかには支配国（旧宗主国）からの「独立」のための抗争であったり、分断国家の「統一」のための闘いであったり、戦後の後遺症的現象が多く見られた。それは「植民地」としてのうめきであり「民族」の切なる闘いであった。こうした状況を踏まえ、1960(S35)年第15回国連総会で777・777カカックが共同提案した、植民地終結の呼びかけともいえる「植民地独立宣言」が採択された。これを機に、他国の支配のもとで父祖伝来の「自らの土地」に生存した人々が、「民族自決」へ荒波のごとく動きだしたのである。因みに、この独立の動きについて青年海外協力隊（以下協力隊と略す）の派遣国29カ

国中、40年代の独立が5カ国、50年代5カ国、60年代7カ国となっており、この年代に独立した国が圧倒的に多く、地域も777・777カである。

このような多くの新しい国の誕生を迎えた60年代は米ソの「雪どけ」時代ともいわれ、緊張を解かれた世界、そして、人心にも明るい落ち着きを見ることが出来た時代でもあった。

こうした世界的ムードは「植民地」の束縛を絶とうとする「民族」のエネルギーが燃えあがるに格好の時代であり、虐げられた民族のエネルギーの象徴ともいえる「新興国」の誕生であるが、この誕生はまた新たな問題を提起することとなった。

それは、これらの国々は必ずしも独立にふさわしい「環境」が整備された上での「国の誕生」とは言い切れなかったことにある。独立まではさらなる局地紛争があったり、植民地からの脱却という単なる政治的な旗印だけで独立した国もあった。さらに内面的な問題を抱え、食糧・教育・衛生面等々人間生活に直結し、人心に影響を与える問題を抱えることとなった。

「南北問題」とは世界の流れの中に生ずべくして生じた「人間社会のひずみ」であり、俗に「経済の立遅れ」ということだけでは済まされない問題を含んでいる。国際連合、先進国は北と南の「経済不均衡」の解消を掲げ、その解消を責務として取り組み始めた。

## (2) 国連開発の10年

1945(S20)年第二次大戦終結を契機として生まれた国際連合は「国際平和機構」としてその役割を果たしており、1945年にはわずかに原参加国51か国で発足したのが、1984(S59)年には159か国の加盟になっている。

国連が中心となって密接な協力活動をすすめ、まさに「国連時代」であるが、その陰に「コロンボ計画」という、1950(S25)年イギリスが英連邦諸国との提携で提唱実施した「途上国援助機構」がある。コロンボプランとは、「南および東南アジアの協同的経済開発のためのコロンボプラン」という、そもそもは、英連邦諸国だけで実施した「生活水準向上」のための開発援助機関であったもので、その活動は今日の「国際開発協力」に少なからざる役割を果たした。

ケネディ米大統領の提案「開発途上国の経済成長率年平均5%引き上げ」を決定し、1961年(S36)の国連総会は、開発援助戦略に目標を設定して「国連開発10年」とし、国連の開発援助機関をさらに新設、整備、強化した。

「国連開発協力」活動は体制、規模において大きな変化を見つ今日に至っているが、開発援助問題はこの時代の人々が負わなければならない共通の人類の課題といえよう。しかし途上国援助活動は、南北問題を語る際に必ずいわれるように「南北の経済格差不均衡の解消は一向に進まず」とか、あるいは最近の「貿易不均衡」に見られるように、国際経済がますます複雑になるにつれ困難さを増してきている。それだけに「開発協力手法」においても並の手段、方法だけでは真の「開発協力」に結びつく展開を見ることは難しい。

「国連開発の10年」が扱った問題は、その後1971(S46)年に「第2次開発10年」を採択し、1981(S56)年には「第3次開発10年」のための国際開発戦略」として1985年までに国内総生産の年平均成長率は、開発の10年を通じて7%であるべきとするなどの積極的対策に引き継がれてきた。

## (3) アメリカ平和部隊

大戦を体験した国々の指導者たちは「高い理想」を求めつつ国造り、世界平和の確立に懸命の努力を続けた。しかしながら東西の冷戦は世界の混乱と分裂を招き、核への脅威が高まる等々米ソ超大国のはざまにあって推移した。また、その頃アメリカは海外援助に膨大な予算をつぎこんでいる。「政府援助」の外、新興国への「ボランティア」活動も積極的に行った。しかし受益国の反応は冷たく、感謝はおろか、強い反感を持たれるという逆な結果となった。その反省からアメリカは「平和部隊設置に関する行政命令」を公布した。

建国200年のアメリカにD・ケネディが登場し、1960年大統領キャンペーンのさなか、  
「貧困への挑戦」として「平和部隊」を提唱、大統領就任後の1961年3月1日創設、同年9月22日に法律制定した。この独創的な発想は「高い理想」を創造し具現しようとするアメリカの活力として台頭し、アメリカ人の「ボランティア・スピリッツ」が共に汗し、手を汚し、生命を危険にさらしても働き、喜びあえる豊かな社会を造ることを目指した。この「平和部隊」は、アメリカ全土を巻き込み、その年にはまず900人がラテン・アメリカ、アジア、アフリカの16か国に派遣され、1961

年から1964年までに46か国、約14,000人を派遣、協力隊が現地活動を開始した当時の1966(S41)年にはなんと12,300人の平和部隊員が52か国で活動するというビッグ・ボランティア団体となった。

第二次大戦の余韻が色濃く残るなかに、国を越え、民族を越えて共に新しい国造りに誠実な努力を続けようとする若者の出現は、開発や建設の効果はもちろん、次代の人類社会を創造するにふさわしいエネルギーの結集となった。1960年代はいみじくも「南北問題」の年代といわれた。このとき「平和部隊」へのアメリカ政府の積極的関与は、ヨーロッパ各国が実施しているボランティア活動に大きな影響を与え、より大規模に展開する契機ともなった。

## 2. 国内の状況

### (1) 我が国の戦後の状況

「国をあげての戦い」の時代が15年も我が国に続き、国民は心安まることがなかった。

敗戦後占領下にあった我が国は、根本的な「国家体制の改革」即ち、「国家全体主義」から「自由主義」へと急に転換を見たのである。しかし体制が変わったとはいえ占領下であることに変わりなく、戦争で疲弊した我が国の経済財政危機の深刻な状態は続いた。しかし我が国は、その間着々と「国際社会」への復帰の努力を続けていた。1951(S26)年対日講和会議がサンフランシスコで開かれた。「対日平和条約」には52か国が参加し、ソ連など3か国の調印拒否があったものの、49か国(日本を含む)との間で調印された[この「平和条約」は翌1952.(S27)年4月に発効]。それから5年後の1956(S31)年に国連加盟が承認さ

れ、国際社会への復帰となった。独立を回復した日本が今後の国際社会でどのような役割りを果たすか真価を問われることになった。

一方、経済面ではアメリカの食糧難時代の物資援助から、ドッジ・ラインで知られる「超緊縮財政」の指導、「シャープ税制勧告」など一連の日本経済安定策が進められた。日本は不景気のどん底にあったが、1950(S25)年朝鮮動乱が勃発、3年余続いたため「特需景気」と言われた現象が起った。このような国内外の動きが活発になるにつれ、日本人の「国際理解」は年々高まっていった。また、国内産業は内需の拡大、貿易振興などにより、生産上昇の一途をたどっていった。「所得倍増」が緒につき、東京オリンピック開催決定があり、国内の「建設ブーム」が起り、所得倍増景気は国内にあふれ、その高度な経済成長は世界の注目の的でもあった。荒れはてた建物もどンドン消えてゆき、学校・官庁・銀行・デパート等新築の建造物が増え、その発展振りは、自由主義国家群の優等生とまで折り紙をつけられたこともある。

我が国は、経済の高度成長により、「経済大国」という日本人の新しい目標を得たのであるが、経済の発展も、政治の安定も一国だけの努力では維持出来ないという世界情勢となり、緊密な国際関係がますます重要性を増してきた。産業構造改善と、高度成長の近代化政策が今日の繁栄を築いたのであるが、特に工業生産の技術革新は比類のない躍進振りだった。

こうした近代化政策は、農業生産においても構造改善事業として進められた。「所得倍増論」が華やかだった頃「10年間で農業人口6割まで減少」という大胆な改革は、産業人

口の構成・変動に大きな影響をみせた。

## (2) 戦後、経済技術協力の系譜

巷には浮浪児があふれ、買物・配給には行列、食糧遅配、買出しなどからの「経済再建」だったが、我が国には「賠償責任」という義務があり、1950(S25)年には賠償にかかる政府ベースの「対外資金」が動き出した。

この頃はまた、民間ベースによる「貿易振興政策」を補完する形の協力—アジア中心である—が資源開発投資など「海外直接投資」が行われており、これは終戦わずかにして、国際的負託に少しでもこたえようとする我が国の姿勢の表れであった。「国際社会」の一員として我が国が政府ベースによる「協力」を開始したのは1954年(S29)のコロンボプラン参加からである。これは日本の「技術協力」の開始として特筆に値する。コロンボプランの「二国間合意」による協力の実施は、被援助国側の「自助努力」を補完する意味があり、この建前を堅持することは新興国の開発を進める上で不可欠なことであった。

この頃はまた経済基盤ももろく、また資源も乏しかった。そうした環境でありながら、民間では小規模ながら「経済協力」が始められていた。1951(S26)年のインド鉄鉱石開発援助は我が国経済協力の先鞭を付けたものと言える。この民間ベースによる「対外経済協力」の実施は、八方ふさがりの我が国経済回生のためだけでなく、恒久的な課題をも含んでいた。こうした「直接投資」による援助はさらに拡大され、「アジア諸国に対する経済協力方針」が1953(S28)年吉田内閣の手で閣議決定され、賠償の早期解決を原則に、民間の創意による協力を政府が援助する、画期的

な政策に結びついた。

国際的地位が極めて低かった日本にとって「国際協力」事業への取り組みは画期的な事であった。次いで1954(S29)年4月、民間による「アジア協会」が設立された。この協会は、日本経済の自立を達成してゆくために必要な食糧をはじめ原材料、資源の安定供給源の確保、貿易振興のためのアジア地域の産業開発、民生の安定を図ることを目的とし、1953(S28)年12月吉田内閣の閣議決定に連動して設立されたものである。翌1954(S29)年10月、コロンボ・プランへ加盟した。

政府の援助事業の実施については「アジア協会」に委託、昭和30年には3,840万円の対外援助費をもって同年より、研修員受け入れ、専門家の派遣などを実施した。更にその後、我が国独自の「中近東・アフリカ技術協力計画」「中南米技術協力計画」(ラテン・アメリカ協会に委託)等が実施された。この外「賠償放棄国」への援助、「研修センターの設置」など活発な事業へと発展した。

このように「対外協力事業」の拡大に対応するため、いろいろな「事業実施団体」によって進められていたものを、一元化し、更に強力に事業推進を計るため、また「条約及び国際約束による技術協力」を推進するために昭和37年6月「海外技術協力事業団」(OVERSEAS TECHNICAL COOPERATION AGENCY:OTCA)が特殊法人として発足した。

この背景には明治以来百年の我が国近代化の実績、さらに大戦終結後、廃墟の中からの急速な復興等が、独立間もない新興国には驚異に写ったばかりでなく、それらの国々が「国家建設」の範と「協力援助」を我が国へ求めてきたということがある。昭和28年に閣



議決定し、我が国の「対外協力は民間の創意に委ね、政府がそれを支援」するといった消極的体制から、政府自ら実施する積極体制に移行し、「海外技術協力事業団」(OTCA) 発足を契機として、対外協力が年々拡大され、「国際的責務」として政府がその実施強化を図るまでに世界の情勢は変化していった。また、日本がそれを「国際的責務」として実行出来るまでに「経済力」をつけてきたとも言える。これが昭和27年まで「占領下」にあったその10年後の日本の国力であった。

### (3) 青年技術者派遣

年の経過とともに「戦後の傷あと」は薄れ、人間の心に落ち着きを取り戻され「平和国家」の再建へと国民の明るい息吹きが感じられ始めた。殊に若者は「平和」を得るための「代償」が大きかっただけに、真剣に「国の未来」を考えた。

我が国の「国際的」な復帰と、そのなかで「経済的・技術的」な役割が経済復興とともに高まり、アジア問題に関心の強い人々はますますその情熱をかき立てられる事が多くなった。

昭和25年頃から、農家の二、三男対策が大きな問題となってきた。二、三男を海外奉仕に向けようという考えが出たが、まだ「鎖国時代」で移民の再開もしていなかった。

昭和30年代半ばには、そうした情熱のある活動家は、その交流の場を農業技術協力に求めた。その活動は「個人的」な範囲から宗教団体の活動まであり、そうしたなかで後年「日本青年奉仕隊」創設運動の母体となったとも言える青年団体(日本健青会、産業開発青年協会等)が青年達を海外に組織的・継続

的に派遣していた。このような活動は当時としては「もの珍らしく」、本当にその活動が理解され、関心を持たれることも少なかった。

こうした折にアメリカ平和部隊の創設は大きな影響を与えた。アメリカが主催しプエルトリコで開催された「開発と中級レベルの労働力に関する国際会議」には小坂外相(当時)が出席し、OTCAがその結果を受けて、「青年技術者」派遣を昭和38年度予算約270万円を実施した。カンボディアに農業1名、インド、インドネシア、マレーシアに日本語教師それぞれ2名、タイに衛生検査技師2名の計9名を2年間派遣した。昭和39年にも5名を派遣したが、40年度降は日本青年海外協力隊発足に伴い中止された。